

# よなご 市議会だより



2023.12.1  
No.75

2023年(令和5年)  
12月1日発行



補正予算	.....	P2
一般質問	.....	P3~P15
議員研修会	.....	P24

## 令和5年9月定例会の概要

### 会期

9月1日から9月29日までの29日間

### 市政一般に対する質問

9月5日、6日、8日及び11日の4日間

### 審議された議案等

議案20件、報告7件及び陳情2件の合計29件

※審議結果については、16ページから20ページまでの一覧表のとおりです。

## 就学前児童の養育を支援します！

# 2億6,326万5千円

本市独自の育児支援策として、  
就学前児童1人につき30,000円の  
育児支援金を支給します!!



## あなたの声を市政に！

9月定例会では、23人の議員が各個質問を行いました。



紙面の都合上、質問と答弁を要約しています。  
詳細は市議会ホームページのインターネット  
録画配信、または、会議録をご覧ください。

※会議録は、議会事務局、各公民館、市立図書館で  
ご覧になれます。



「一般質問」とは、議員が市の一般事務について、市長及び  
執行機関に対し質問を行うことです。

「一般質問」には以下の方法があります。

- 各個質問：議員が個々の立場で質問を行う
- 代表質問：3人以上の議員が所属する会派の代表が行う
- 関連質問：代表質問を行った議員と同じ会派の議員が関  
連した質問を行う

## 地域の除雪を支援します！

# 196万円

共助の取組を  
支援します！



小型除雪機の購入(上限20万円)  
除雪活動(上限6万円ほか)を  
支援します！

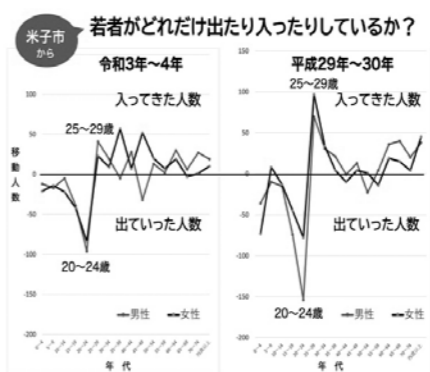


よしおか こと 議員  
吉岡 古都 (よなご・未来)



### 女性も男性も自分らしく暮らせるまちへ

■議員 若年層の転出入超過数のグラフをどう分析しているか



■総合政策部長 コロナ禍の影響で若年層の移動が減少している。

■議員 特に女性の移動にはジェンダー平等と産業構造の影響があると言われるが、米子市の事業者の「えるぼし認定」の取得と女性活用支援について伺う。

現在認定はない。支援については研究する。

■議員 男女問わず主体的に家庭運営に参画するという意識改革についての見解を伺う。

■市長 家事への参画は、男女ともに意識の問題だけでなく賃金上昇も含めて総合的に対応すべき問題と考えている。

■議員 行政の発信でアンコンシャス・バイアスを助長しないための研修体制について伺う。

■総務部長 市独自では人材マネジメント研修やハラスメント防止研修に盛り込んでいます。

■議員 発信におけるジェンダー表現のチェック体制を伺う。

■総合政策部長 チェックはそれぞれの所属で実施し、適切な情報発信のため職員に啓発する。

### 子どもの意見を尊重したまちづくり

■議員 子どもの権利を尊重したまちづくりへの見解を伺う。

■子ども総本部長 子どもの権利が尊重されるよう地域全体で取り組んでいく必要があると考えている。子どもの権利条約や学校と地域の関わり等をテーマとした講座を開催するなど、地域の啓発に努めている。



かど わき かず お 議員  
門脇 一男 (自由創政)



### 米子市小中学校教育行政への支援について

■議員 不登校対策、支援員の拡充等について、まずは、ここ3か年の不登校児童生徒数の推移について伺う。

■教育長 本市の公立小中学校の不登校児童生徒数は、令和2年度は200名、令和3年度は224名、令和4年度は298名と年々増加しており、大変憂慮すべき状況である。

■議員 不登校児童生徒が増加している現状を踏まえ、さらなる支援の拡充が必要である。そこで、学校支援員の配置状況について伺う。

■教育委員会事務局長 現在、市内小中学校にそれぞれ1名ずつ学校支援員を配置している。

■議員 小規模校と大規模校では児童生徒数に大きな開きがある。学校規模に応じて学校支援員を増員すべきではないか。

■教育委員会事務局長 支援に必要な児童生徒数が増加傾向にあると認識している。学校規模や支援が必要な児童生徒の在籍状況を勘案した上で、学校支援員の増員について検討する。

■議員 特別教室のエアコン設置状況について伺う。

■教育委員会事務局長 普通教室に加え、図書室、音楽室、保健室、職員室及び校長室においては全ての学校でエアコンを設置済みである。それ以外の理科室、家庭科室、図工室、美術室等といった特別教室については一部の学校を除いて未整備の状況である。

■議員 エアコンのない特別教室は、今夏のような猛暑の中でも扇風機を用いるしか方法がなく、エアコン設置の必要性を強く感じるが、見解を伺う。

■教育長 各学校では教室の使い方を工夫して対応しているものの、特別教室へのエアコンの整備は、児童生徒が健やかに学べる学校環境の向上につながる必要な施策の一つとして考えている。教育施策全体の中で総合的な優先度を勘案しながら今後の事業化について判断したい。



とだ りゅうじ 議員  
とだ 隆次 (自由創政)



### 米子駅南の開発整備について

■議員 米子駅北側は、容積率400%～500%である。南北一体化構想の下、南北自由通路が整備されたところであり、南側についても活性化の観点から、北側と同様にすべく規制緩和をすべきである。

■市長 米子駅南の規制緩和(容積率)については、住環境との調和を踏まえつつ、民間事業者などの方々から具体的に相談があった場合、我々としては適切に対応し、検討を進めたい。

■議員 米子駅南のロードについて、「歩いて楽しいまち」を鑑み、市民に親しまれるネーミングや観光客においでいただくために、あるものを磨くとともに、さらなる仕掛けづくりの環境の醸成・創出が必須である。

緩和をしっかりと考えること、地域の皆様方に愛着を持っていただくための仕掛けづくり、観光客の方々に分かりやすいまちづくり、ロードが歩いて楽しい場所になるよう一つ一つ丁寧に仕掛けづくりを進めていきたい。

### 雇用対策について

■議員 2024問題が議論されているが、働き方改革関連法が施行され、自動車運転業務において、時間外勤務等の対応が変更されたこととあり、雇用環境に係る実態を把握されているのか。

■経済部長 法の施行により、ドライバーの労働可能時間が減少し、運べる荷物が減り、収益性・値上げを余儀なくされており、業界は厳しい状況である。

■議員 運送業界においては、人員の確保、運賃の値上げ、荷主との連携、社員のスキルアップ等、問題が山積しており、市としても支援すべきである。

■市長 市としても、在職者のスキルアップ支援、情報提供、利用促進の働きかけ等、国・県と協調し可能な支援をしていきたい。



おおした てつじ 議員  
大下 哲治 (信風)



### 淀江の振興施策について

■議員 従来の地域振興においては、行政側で政策の方向性や内容を決定後に地域住民に報告する体制になっており、こうした構造が住民の不信感や無関心を招いているのではないかと伺う。そこで、住民主体の取組を軸にした地域振興への転換を、淀江を舞台に進めてはどうかかと考えるが、見解を伺う。

■市長 米子市内全体において、地区あるいは地域を面として総合的に振興を図ろうというエリアは淀江のみであり、淀江振興本部を置いているこの意味を理解していただき、ぜひ淀江地区の皆様でこの枠組みを生かしていただきたい。

■議員 淀江地区では令和2年度から6年度において「伯耆古代の丘エリア活性化構想」を立ち上げ、地域振興に取り組んで

いるが、次の振興プランづくりにあたっては、特定の団体の意見だけでなく、広く住民に参画を求めるべきと考えるが、見解を伺う。

■淀江支所長 淀江地域には幅広い世代、分野で活躍される方々が内外におられ、各方面の方々から市と一緒に淀江の未来を考えていきたいという声をいただいている。今後、具体的な話があればテーマに応じた話をする機会を設けることを考えたい。

### 米子市の観光施策について

■議員 今後、コロナ後において人流が活発となる中で、米子駅を利用される観光客の方が増えてくると思われる。そういった方々のだんだんバス乗車を増やす努力も必要ではないかと考えるが、見解を伺う。

■総合政策部長 だんだんバスの観光利用の促進については、米子駅での米子城など沿線スポットの案内の充実であったり、バス車内での案内放送など、多くの方に利用していただけるよう、関係者とも連携をしながら、今後取り組んでまいります。



伊藤ひろえ 議員 (信風)



ひとり親家庭の自立支援につなぐ

議員 ひとり親家庭の支援ニーズの把握について伺う。
こども総本部長 本市独自のニーズ調査は実施していない。
議員 実態を捉えて、施策を展開する必要があると考える。
国は児童扶養手当の現況届の際の集中相談体制の整備等をあげている。これは、支援を必要とするひとり親が行政の相談窓口

不登校児童生徒の学びの保障につなぐ



援が行われるよう、放課後子ども教室等の開設に向けた地域の動きを支援しているところである。

議員 何らかの事情で学校に行くことのできない子どもたち、または、学校に行けても、学習に参加することができない子どもたちに対して、可能な限り学びの保障をしていくべきだと考えている。そこで、不登校児童生徒の地域における居場所づくりについて伺う。
教育長 不登校児童生徒に社会と接する機会を保障することは重要なことであるため、教育支援センターぷらっとホームを設置し、民間のフリースクールは出席扱いと認め、授業料の一部を補助する支援を行っている。
議員 タブレットを活用した対応の状況を伺う。
教育長 1人1台端末の活用については、オンラインでの授業参加や家庭でのドリル学習などを推奨している。



岩崎康朗 議員 (自由創政)



伯備新幹線・山陰新幹線及び山陰高速鉄道について

議員 伯備新幹線、山陰新幹線は1973年に基本計画路線として閣議決定されて以来、進展していないが、現状と課題について伺う。
総合政策部長 現状については、基本計画路線に位置づけられて以降、進展がないという状況である。課題としては、この基本計画路線から整備計画路線に格上げをさせることと認識している。
議員 整備計画路線格上げに向けての推進組織による取組について、また、試算される総事業費のうちの3分の1を地元が負担するという、いわゆる並行在来線の問題、この経営分離される問題について伺う。
総合政策部長 山陰新幹線の推進組織は、2府5県の自治体で構成される山陰縦貫・超高速

米子市の交通政策について



津田幸一 議員 (公明党議員団)



鉄道整備推進市町村会議(平成25年6月設立)、また、伯備新幹線の推進組織は、中海・宍道湖・大山圏域の自治体議会、経済団体などで構成される中国横断新幹線整備推進会議(令和元年5月設立)がある。この両新幹線の整備推進組織において、国交省への毎年の要望活動をはじめ、勉強会やシンポジウム、地域の啓発活動など、整備促進に向けた取組を適宜行っている。また、整備事業費の地元負担金や、並行在来線の在り方など既存のルール改正についても併せて要望をしている。
議員 山陰新幹線を実現する国会議員の会(石破代議士が会長)は、フル規格による山陰新幹線の実現性を疑問視し、中速度新幹線であれば、既存の路線で運行でき、並行在来線問題も起きないと指摘された。市長の見解を伺う。
市長 石破代議士からは、並行在来線等の問題をクリアするためにも中速度新幹線整備は必要と指摘されているが、そもそも新幹線議論は国策であり、山陰新幹線の推進組織としては、フル規格での要望を進めていくという考えである。

働く人などのメンタルヘルスについて



安達卓是 議員 (信風)



議員 孤独・孤立やひきこもりなどのメンタルヘルスについて、市の担当部局や役割等について伺う。
福祉保健部長 本市のひきこもり対策は、米子市総合相談支援センター「えしこに」が窓口となり対応しているが、総合相談支援員が中心となり、支援者間の役割調整を行いながら、家庭訪問等による伴走支援をしている。総合相談支援員2人のほか、地域包括支援センターの職員と保健師で対応している。
議員 本市の独自の取組は何か伺う。
福祉保健部長 本市のひきこもり対策は、市の特性を踏まえ、「えしこに」を拠点として、重層的支援体制整備事業の枠組みの中で取り組んでいる。
議員 居場所づくり事業の委

議員 地元ゆかりのあるアーティストの楽曲をがいなロードで流したり、駅の発車メロデューなどに取り組むことを検討できないか伺う。
市長 地元ゆかりのある方の楽曲による、例えば駅の発車のベルやメロデューにこれを使用することができないかについて、J R西日本と協議を開始したところである。最終的にできるかどうかは、まだ判断できないが、詳細な内容、権利関係も含めて、今後、調整可能であれば、調整をして、実現に向けて前向きに取り組みたい。
議員 いろいろな制約などもあると聞いているが、観光振興につながるよう、J R西日本と本市が、前向きに検討を進めていただけることを期待する。
議員 鳥取市はJ Rと連携し

投票率アップに向けた取組について

託先はどこか伺う。
福祉保健部長 令和5年度から、地域支え合い米子へ居場所づくり事業の委託を行っている。
議員 鳥取県の取組をニューイ等で知ったが、県はどのような対応をしているのか伺う。
福祉保健部長 鳥取県は、とっとりひきこもり生活支援センターを設置し、相談対応を行っているほか、令和5年1月施行の鳥取県孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例を制定し、県・市町村の責務、関係団体等の役割を明らかにし、相互の連携と協力により、孤独・孤立を防ぐこととした。
議員 ここ3、4年は新型コロナウイルス対応で大変だったと思う。そこで、市役所職員のメンタルヘルスの現状を伺う。
総務部長 本年8月末現在で、精神疾患のため療養休暇を取得している職員は8人、休職している職員は19人である。昨年同時期の対比では、療養休暇取得者が1人、休職者が3人増加している状況である。
議員 その要因は何か伺う。
総務部長 コロナ対応などによる業務量の増加も、心身への負荷が生じる要因の一つである。

て「くる梨」にICOCAを導入し、キャッシュレス化を行ったが、本市でも「だんだんバス」や「どんぐりココロ」に取り入れる考えはないか伺う。
総合政策部長 市のコミュニティバスへのICOCA導入については、鳥取市の運用状況を情報収集しながら、導入費用やランニングコストなども含め、総合的に判断していきたい。
議員 令和5年3月議会でも、住民票を地元に残したまま進学、就職した人が転入先で投票する場合のマイナンバーカードを使った電子申請について伺ったが、「不在者投票の申請は郵便だけだが、マイナンバーカードを利用した申請は重要なツールとなる」との答弁であった。その後の状況について伺う。
選挙管理委員長 現在、システム改修が完了しており、次回の選挙からマイナンバーカードを利用した不在者投票の申請が可能となると考えている。
議員 住民票を地元に残したまま進学、就職した人が転入先での投票ができれば本当に喜ばれる。



矢田貝香織 議員 (公明党議員団)



子育て世代が安心して暮らせる地域支援について

議員 時間外の相談対応について、周知と利用状況、また、県との情報共有について伺う。
こども総本部長 緊急性を伴う場合には市職員が所持している公用携帯で対応している。24時間対応の児童相談所虐待対応ダイヤル189について、広報やイベントなどの様々な場面でお知らせするとともに、時間外対応の可能性のある相談者に対しては、個別にあらかじめ説明し、案内している。県の米子児童相談所と定期的に情報共有を行いながら、必要に応じて助言を求めている。
議員 窓口開設時間以外の対応ができていないのが現状である。今以上に困り感に向き合い、寄り添っていくための体制の充実と、SNSを利用した子育て世代に届きやすい周知を求める。

避難所運営について

議員 避難の際に支援が必要な方、集団生活が困難な方など、そのご家族も含め、避難所への避難をちゅうちよすることがないように、指定避難所に福祉スペースが当たり前に設けられていることの明確化と、訓練の中で定着させていくことが必要だと考えるが、いかがか。
防災安全監 避難所には様々な配慮が必要な方が避難されると想定し、避難所運営要員を対象とした研修では、必要となる福祉スペースの確保を行うこととしている。
議員 地域の方や関係者の皆様と一緒にの避難所運営や開設訓練が必要ではないか。
防災安全監 昨年度、住吉地区で自主防災連合組織による地域の災害対策本部の設置、各種防災体験などを行った。また、前日には、住民参加による避難所設営、当日も住民による受付が行われるなど、これまで以上に具体的な避難所運営に関連した内容となった。
議員 その他の地域でも取組が広がるよう求める。



錦織陽子 議員 (日本共産党米子市議員団)



生活保護施策について(夏期見舞金の廃止の経過と復活について)

議員 毎年8月に生活保護世帯に支給してきた夏期見舞金(一人世帯で2300円)が、今年は支給されなかった。年末に支給される年末見舞金3700円と合わせて年合計6000円を廃止したということである。廃止の理由とその経過について伺う。

福祉保健部長 夏期見舞金及び年末見舞金は、国や県から物価や原油価格高騰に伴う給付金等が支給されるなどの社会情勢を勘案した結果、単市分を廃止したために夏期見舞金の減額と年末見舞金の廃止に至った。
議員 夏期に減額して支給したのは県の見舞金である。物価高騰給付は国の緊急対応で、米子市独自の財源ではない。見舞金は物価高騰がないときでも出されていた。物価高騰等の給付

金は、国や県からこの先も続けて出ることになっているのか。

福祉保健部長 現時点ではその予定はない。

議員 引き続き給付されるかどうか分からないものをあてにした見舞金の廃止は間違っている。復活を求める。

福祉保健部長 見舞金の復活は考えていない。引き続き、国に夏季加算の創設を要望したい。

障がい者就労支援事業所支援について

議員 国は2012年、障害者総合支援法を施行したが、障がい者を支える事業所は依然として不安定な経営が多い。そこで、利用者に係る報酬の日額払い制度の解消を国に求め、米子市として利用者の通所との差額分の一部補助について検討していただきたいがどうか。

福祉保健部長 事業所の様々な苦勞は聞いているが、障がい福祉サービスの報酬単価の見直しは、あらゆる機会を通じて国へ要望しており、就労継続支援B型事業所への本市の独自の補助制度の実施は考えていない。
議員 日額払い制度への一部補助の真剣な検討を求める。



徳田博文 議員 (公明党議員団)



空き家等の対策について

議員 管理不全空き家に関する対策の実施体制と、現場で対応に苦慮している点について伺う。
市長 庁内体制の現状については、この空き家に関することは住宅政策課が総合窓口となっており、いろいろな相談内容に応じて各課と連携しながら協議の上で対応している。苦慮している点は、これは議員が再三指摘されている、所有者に第一義的な管理責任があるということ、もっと言えば民法上の所有権、市としてもなかなかこれを乗り越えてまで対応することは不可能と考える。空き家が目の前にあったとしても対応し切れないところがある。そうしたところをやはり所有者にしっかりと理解してもらうこと、これが一番大事であると思っている。

議員 危険・老朽化した空き家等の対策事業として、防災、防犯等の観点から市街地の老朽化した危険な空き家のうち、土地も含めて個人から寄附いただいた家屋を中心に市において取り壊すといったことも検討いただきたい。

特殊詐欺被害防止対策について

議員 詐欺被害防止のための具体的な本市の施策について伺う。
市民生活部長 防犯機能付き電話機等の購入助成の事業の実施を予定している。これは、高齢者等の配慮を要する消費者の方が防犯機能電話機及びテレビドアホンを購入した経費について、1台につき1万円を上限に補助をするもので、30台を予算計上している。

議員 詐欺被害というのは後を絶たず、件数が多い状況である。でき得る策を講じ被害を未然に防いでいく、本当の意味での一日も早いセーフティネット構築が求められているのでお願いしたい。



中田利幸 議員 (信風)



病児・病後児保育について

議員 病児・病後児保育は、病気中あるいは回復期に、保護者が勤務などの都合により家庭での保育が困難な場合に一時的に利用する保育で、医療と保育の両方を備えなければならないサービスであり、体制整備や人材確保、事業経営の面での課題もあることは認識している。本市において、利用者及び実施事業者の諸課題、意見等の把握状況については、どのような内容を把握しているのか伺う。

こども総本部長 利用者及び事業者の意見等の把握状況については、委託する3事業者と意見交換会を開催し、現状把握を行ったところである。内容については、安定的な経営確保のための支援強化の要望や、兄弟姉妹での利用及び連日利用についての保護者の負担軽減の要望で

あった。

議員 本市の利用料金体系の考え方について伺う。

こども総本部長 本市は、利用者に応分の費用負担を求めることとしており、生活保護世帯や市民税非課税世帯に対する減免はあるが、近隣他市町のように、兄弟姉妹での利用や連日利用についての減免はない。

議員 「応分」という部分に、子育て支援の政策的な考えが入らない限り高い料金水準となる。乳幼児の保護者からは、有給休暇が足りないとの声も聞く。物価上昇による家計負担が高まる中、利用料金体系等について今後の取組をどのように考えているのか伺う。

市長 利用料については、特に兄弟姉妹での利用あるいは連日利用される場合の負担軽減について、事業実施の状況や、国の補助制度、利用者のニーズなどを考慮した上で、今後、負担額の軽減について検討していきたい。

議員 兄弟姉妹での利用あるいは連日利用の際の負担軽減の実施に向けた検討を進めるよう強く要望する。



松田 真哉 議員  
(よなご・未来)



### 市役所庁舎再編について

■議員 政治も行政も住民を第一に考え、住民の立場に立つてサービスを提供することが重要である。しかし、西部総合事務所内の糶町庁舎開所はお金をかけて、さらに庁舎が分散し、市民にとって分かりにくく、不便である。糶町庁舎に移転する都市整備部は、公園や道路など市民の生活に近く相談が多い部署であり、誤って本庁舎に来られた市民をたらい回しにしないために、どのように対応するのか。

■総務部長 誤って本庁舎に来られた場合は、ビデオ通話システムで相談に応じる考えである。

■議員 令和9年に本庁舎の大規模改修33億円の試算がされているが、改修した場合、いつまで使用する予定なのか。

■総務部長 一般的には40年程度の延命化ができると思われる。

■議員 大規模改修すれば通算80年を超えて、今の本庁舎を使うことになる。しかし、借地の解消のめどはまだ立っておらず、今まで36億円の借地料を払っている。市役所庁舎の位置の在り方や望む機能について幅広く市民へアンケートをしてみてもどうか。

■総務部長 必要になれば十分検討したい。

### 米子駅前ショッピングセンター(駅前イオン)について

■議員 7月に百貨店跡を有効活用した栃木市役所を視察した。1階が百貨店、2階以上が本庁舎になっており、月に延べ10万人がにぎわう施設であった。米子市は本庁舎借地解消のめどが立っておらず、一方で駅前イオンは老朽化が進んでおり、大きな税金を投じている駅周辺の活性化が課題である。栃木市を参考に駅前イオンへの市役所移転を検討してはどうか。

■副市長 駅前イオンに市役所が入ることは、現実的な選択肢であるとは思わない。

○その他の質問項目  
○中学生の自転車通学における安全確保について



森田 悟史 議員  
(無所属)



### 米子駅前だんだん広場について

■議員 だんだん広場の管理が米子市に移管された経緯と現状について伺う。

■都市整備部長 がいなロード開通を契機とした駅周辺のにぎわい創出のため、市の判断で柔軟かつ有効な活用を図ることが可能となることから管理移管を受け、令和5年4月1日から市の都市公園として維持管理をしている。

■議員 利用許可基準の緩和を期間限定とした意図を伺う。

■都市整備部長 関連イベントの開催誘発を目的としていることから、開通に関する終わりの時期として10月までとしたところである。

■議員 規制緩和期間が終わった後の活用方針について伺う。

■都市整備部長 現在イベント実施者及び来場者を対象とした

アンケート調査を行っており、これを踏まえ今後の運営方針を検討したい。

### 都市公園の活用について

■議員 都市公園が果たすべき基本的な役割について伺う。

■都市整備部長 市民のレクリエーションの空間、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市防災性の向上、生物多様性の確保、豊かな地域づくりに資する交流の空間など、多様な役割を担うと考えている。

■議員 都市公園の運営、マネジメントの課題について伺う。

■都市整備部長 地域の特性やニーズに対応した利活用に対して、画一的な維持管理手法が制約となる場合もあることから、柔軟な運営手法の確立が課題であると考えている。

■議員 例えば皆生の海浜公園エリアで活動されている、皆生温泉エリア経営実行委員会と公園のマネジメント軸で意見交換をしてはどうか。

■都市整備部長 公園の在り方の検討に当たり、エリアのニーズ把握は有効であり、実行委員会に意見を聞いてみたい。



田村 謙介 議員  
(自由創政)



### 米子城跡の復元とにぎわい創出について

■議員 以前、提案した工事案内看板について現状を伺う。

■文化観光局長 議員より6月定例会で御提案、アドバイスをいただいた看板については、工事案内に加え、来場者へのお礼も含めた内容に見直し、7月に湊山公園駐車場登城口など4か所に設置したところである。

■議員 がいな祭50周年記念事業で設置されたバルーン米子城は大きな反響があったが、この大天守の復元はさすがに壁が高いと思う。しかし、白壁などは整備計画に含まれ、垣根の低い復元整備については率先して実施すべきだが見解を伺う。

■文化観光局長 現在は消失したやぐら、土塀、門などの構造物については、史跡米子城跡整備基本計画ののっとり発掘調査や資料収集、調査の研究を行い、

### 米子市の文化振興について

■議員 平成29年にアール・ヌーヴォーガラス工芸品79点が本市に寄贈されたが、未だ展示されていない状況について見解を伺う。

■文化観光局長 常設展示に向けてアジア博物館で準備を進めているが、公開には至っていない。

■議員 時間がかり過ぎており、高齢となられた寄贈者の地元愛に早く応えるべきである。アジア博物館については道の駅のように国道431号線からバスや乗用車が入れるよう白壁の撤去を要望してきており、常設展示に向け、再度、協議を加速化することはできないか。

■市長 議員御指摘のとおりだと思っている。今、整備は進んでいると伺っており、機会を見てアジア博物館と話をし、米子市としてできるサポートはしっかりしていきたい。



岡田 啓介 議員  
(自由創政)



### 地区体育館の現状と今後について

■議員 今後の地区体育館の大規模改修計画をどのように考えているのか。

■市長 地区体育館の改修計画については、個別施設計画に記載しているところである。そこには、建築後45年をめぐりにそれぞれの施設の存廃を検討した上で、存続させる場合については、大規模改修を実施することとしている。市全体として公共施設の総量を抑制していくとの方針を立てているので、その方針の中で、公共施設の最適な配置を実現する必要があると考えている。

■議員 私は人口が減少しようとして、少子高齢化が進もうと、必要なものは造っていかねばならないと思っている。また、必要なものを造るためにも、やはり整理できるものは、きちっ

### 本市におけるAIの活用について

■議員 私はAIの活用については、本市もどんどんチャレンジしていくべきと考えるが、市長の考えを伺う。

■市長 AIの活用については、しっかりとやっていきたいと強く思っている。総論として、道具の進化に仕事の仕方も適応しなければいけないし、それによって、生産性の向上を勝ちとった組織が生き残っていくものと考えているので、様々な仕事の道具の進化については、しっかりと対応していきたい。

■議員 市長の強い意思の下、AIの活用をさらに進めていただくよう要望する。

○その他の質問項目  
○中途採用について  
○本市の文化財について



議員 奥岩 浩基 (自由創政)



行政DXについて

議員 豊島区の地域SNSアプリを活用した場合、若い世代に対しての情報発信に有効になると考えるがいかがか。
副市長 有効な手段の一つになるであろうと考える。各先行自治体の例も勉強しながら、効果的なものとして導入できないか検討を進めていきたい。
議員 保育施設の入所申請にどうDXを活用しているのか。
子ども総本部長 令和元年度から保育所A1入所選考システムを運用し、入所選考自体の効率化は実現できているが、入所申請は紙で運用しているため、令和6年度の申請からオンラインへの移行や事務処理の自動化を図るなど、業務の見直しを行っているところである。
議員 転入に伴う入所希望者に向けたオンライン申請は、利

便性が高くなると考えるが、業務の見直しを行ってはどうか。
子ども総本部長 課題の一つと考えており、オンライン申請等の導入により手続を簡易にし、保護者の負担軽減を図っていきたい。
産前産後のサポートについて
議員 産後ケアについて、他市ではデイケア、ショートステイのほかアウトリーチ型の産後ケア事業もあり、国でも推奨している。本市でアウトリーチ型の産後ケア事業はあるのか。
子ども総本部長 産後ケア事業のアウトリーチ型は実施していないが、養育支援訪問事業や産後ヘルプサービス事業等のアウトリーチ型の子育て支援につなげている。
議員 国の予算が増額されており、本市でも現在あるサービスとプラスアルファで組み合わせるとさらにサービス拡充にしているが、今まで以上に国・県の動きも見ていただき、市独自や新しいメニューと組み合わせるなど、引き続きすばらしいサポート体制を充実させたい。

産前産後のサポートについて

LGBT理解増進法について

議員 6月15日の参議院内閣委員会でも自民党の有村治子議員が、女性専用スペースの安全を今後どう確保するのか、LGBT法は、女性用の公共トイレを廃止してジェンダーレストイレに置き換えることを施行するものではないと断言できるかとの質問をされたが、見解を伺う。
人権政策監 女性用トイレをなくして何かに切り替えることではないとの見解は、本市としても同様の理解である。

性犯罪について

議員 鳥取県と本市の性犯罪及びわいせつ罪の現状を伺う。
防災安全監 鳥取県内の令和3年における発生状況は、強制性交等6件、強制わいせつ17件、公然わいせつ13件、略取・誘拐



議員 森谷 司 (無所属)



4件であり、米子警察署管内では、強制性交等4件、強制わいせつ7件、公然わいせつ3件、略取・誘拐3件である。
議員 米子署管内での男性被害者の実数を伺う。
防災安全監 犯罪統計書によると、男性被害に係るわいせつ犯罪の発生はない。
議員 全国でも米子署管内でも被害者のほとんどは女性である。このたび、性犯罪の規定を見直す刑法の改正案が110年ぶりに大幅に改正された。性犯罪は、一度の過ちで犯した本人の人生が壊れ、家庭が壊れるとともに、被害者の人生も壊れてしまう。そこで、本市の抑止のための対策及び取組を伺う。
市長 本市としては、警察の取組、あるいはその他の関係機関や地域の皆様と緊密な連携を図るいは協力をし、犯罪抑止に努めていきたい。
議員 インターネットが普及した昨今、子どもや若者はゆがんだ性の情報に過剰にさらされており、性倫理を含む倫理の醸成が問われている。中学校3年生や高校生とともに、性犯罪に対する刑法の基礎的なものを教育していただきたい。



議員 塚田 佳充 (自由創政)



米子市の父親支援について

議員 妊娠期から切れ目のない支援とは、母親だけの支援で十分だと思っているのか見解を伺う。
子ども総本部長 支援の対象は、母親だけではなく、父親やその他の家族や子育て関係者などであると認識しており、保護者のみならず、地域や保育施設などからの子どもに関する様々な相談に対応しているところである。全ての子どもが安心して健やかに成長するためには、子どもを取り巻く様々な課題を解決することが必要不可欠であり、そのためには家庭、地域、学校、行政等が力を合わせて子どもの育ちを支えていくことが重要だと考えている。
議員 父親専用の相談窓口はあるのか。なければ、早急に支援体制を構築する考えはあるのか見解を伺う。

か見解を伺う。

子ども総本部長 父親専用の相談窓口は本市において設置していないが、子ども総合相談窓口では、どなたからでも子育てに関する相談を受け付けており、父親からの相談もいただいている。父親がより安心して相談できるよう、相談方法や窓口体制の周知方法について工夫してまいりたい。
議員 母親を助ける、子どもを助ける力ぎは父親だと思つ。父親のサポートについて市長の見解を伺う。
市長 子育て環境はいろいろあるが、やはり父親が積極的に育児に関わり、家族でしっかりと支え合う形が取れるということとは大変重要だと思つている。家庭そのものが子どもにとって安らぎの場所となり、基本的な生活習慣を身につける場所でもある。本市としても、父親を含む家庭全体を支えていくのは大切な役割だと思つており、できる限りしっかりと対応していきたい。

その他の質問項目

○米子市民球場について
○よなごプレミアムポイントについて

ごみ袋有料化から現状までの経緯と削減化について



議員 西野 太一 (自由創政)



議員 平成17年度と令和3年度を比較すると、ごみの実質処理費は約3億円、23%も減少させることができたが、ごみ袋の価格は当初のままであるのか。
市民生活部長 これまでごみ袋の価格を変更したのは、消費税等の税率改正に伴う2回のみである。
議員 ごみの量も減り、実質処理費も削減できている。有料化になってから20年弱であるが、他の自治体と比較し、ごみ袋の価格の見直しを検討されてみてはどうか。
市民生活部長 現時点では、価格の見直しを行う考えはないが、現行の価格の妥当性について検証していきたい。

議員 実質的にごみ袋の価格を下げるができる、家庭用ごみ処理機など購入補助の予算

プレミアムポイント還元現状、地域通貨について

と実績を伺う。
市民生活部長 令和4年度の予算額は271万円、実績は82万円である。
議員 実績は予算額の3分の1にも満たなかったということである。5000円前後で購入できる生ごみ処理容器のほうを補助率5分の4に上げれば、件数が増加し予算額に達して、結果的に本市におけるごみの削減につながるのではないか。
市民生活部長 他自治体の例や処理容器の購入補助等も確認しながら、補助制度、ごみ減量化の手法について研究していきたいと考えている。
議員 今回のキャンペーンで多くの方や加盟店がJ-Coin登録をしたが、今後、地域を循環させる取組、経済対策をどのように考えているのか伺う。
市長 今回のキャンペーンの行く末をしっかりと見極め、次の手、2の矢、3の矢を必要であれば打っていきたい。

その他の質問項目

○多胎児(双子など)支援について



わたなべ じゅうじ 渡辺 稜爾 議員 (自由副政)



アンダーパスについて

議員 近年の線状降水帯の発生、またゲリラ豪雨等、突然の集中豪雨が全国で頻発している中で、道路のアンダーパスが冠水し、通行車両の立ち往生・水没の案件が発生しているが、市内にある道路冠水想定箇所を把握しているのか。
都市整備部長 J R 山陰本線の下を通っている4か所について把握している。
議員 これまで冠水する事例があったのか。
都市整備部長 令和3年7月に市道大谷町6号線、市道淀江稲吉線及び陰田町の9号線バイパス、令和5年7月に県道米子環状線で冠水事例を確認している。
議員 冠水の確認作業はどのようにしているのか。
都市整備部長 冠水の可能性

がある大雨時に、職員が現地へ赴き確認している。
議員 現在の方法で事故が防げると思っているのか。
都市整備部長 冠水しているところに車両が進入し、立ち往生する可能性の認識はある。
議員 道路管理者としてアンダーパスの情報提供の状況について伺う。
都市整備部長 国、県、市それぞれ前後に看板を設置している。県では路面標示で冠水時の水位を表すようにしている。
議員 市道が一番注意喚起ができていない。一番大切なのは路面標示だと思う。一番分かりやすく、目につき、現在の中の状況も分かる。そういう標示が必要である。該当する市道は2か所しかないが、実施しないか。
都市整備部長 看板だけでは見落としされることもあるので、さらなる注意喚起として路面標示等の対策を警察と協議したい。(その他の質問項目)
法改正による空き家対策について
水田活用直接支払交付金の改正の影響について
米子城跡にまつわる史跡について



あいの しろう 阿野 史朗 議員 (日本共産党米子市議団)



マイナンバーカードのひもづけの問題

議員 マイナ保険証について、6月議会の一般質問で、マイナンバーカードを作っていない人が、保険証を廃止しマイナ保険証に一本化するという政府の発表を聞いて「マイナンバーカードがないと病院受診できない」と思い、通院が途切れてしまったケースを取り上げ、「マイナンバーカードがなくても紙の保険証(従来の保険証)で受診できることを周知していく必要があるのではないか」という質問に対し、市長は「誤解がないように適切な広報に努めた」というような広報はしたのか。したのであればどのように広報したのか。
市民生活部長 7月の国民健康保険料納入通知書発送時と後期高齢者医療被保険者証発送時に、パンフレットを同封し、健康保険証でも受診できる旨の周知を行った。
議員 納入通知書や保険証の送付の際に同封したパンフレットを見させてもらった。確かに従来の保険証も使えますという意味の一文が入っているが、気づきにくい。他にも健康保険証に関する様々な情報をお知らせしなければならぬということもあり、従来の保険証でも受診できるということを特に強調するのも難しいことかもしれないが、病院の受診をしなくなるということがあり得るということは、その人の健康や命にかかわってくる問題である。折に触れてもいいので、もっと分かりやすい広報、周知を引き続き要望する。
政府は保険証を廃止すると言いつつ、何かしらの変更があることは間違いないと思われる。そうなるに当たって、システム変更や、資格確認書になることへの周知など地方自治体の業務が増えることになる。事務負担の軽減や、税金の有効活用のため、トラブルが起きた時のためにも従来の保険証を引き続き発行できるように、国に求めることを強く要望する。



いま しろ まさこ 今城 雅子 議員 (公明党議員団)



大沢川暗きよ排水路被害に對する今後の取組について

議員 現在、大沢川は都市排水路としての役割が大きくなっている中で、米子市雨水管理総合計画ではどのように位置づけられているのか伺う。
下水道部長 この計画では、ブロックごとで位置づけを行っており、大沢川とその周辺を含むブロックは、雨水対策の優先度が次点ランクとなる、優先対策地区に位置づけられている。
議員 平成12年10月6日発生の鳥取県西部地震により、大沢川暗きよ排水路上の住宅倒壊の被害が発生した。この解決に向けた取組として、都市排水については米子市で解決し、県では暗きよ排水の閉塞に向かうことを示している。大沢川の都市排水処理は、単独計画として、最優先で実施の検討を行う必要があるが、本市の考えを伺う。

下水道部長 昨今、全国各地で地震による甚大な被害が発生している状況であり、暗きよ上の住民の方々の不安の解消や身体、生命、財産を守るという観点からも、被害防止に向けて暗きよを閉塞することを鳥取県と本市で確認している。現時点でスケジュールは示せないが、市としても、大沢川の都市排水機能の代替方法については、個別案件として、できるだけ早急に対応していく方針としている。
議員 被害発生から23年間、被害者は、毎日不安な思いで自宅に居住されている。被害解決に向けた市長の考えを伺う。
市長 昭和30年代当時の行政の施策による起因であっても、現代の私たちの時代でそのかしを適切に回復し、次世代に負の遺産を残さないことが非常に大切だと改めて思っている。暗きよ排水管は、県が閉塞に向けて動くとしているので、米子市では、都市排水の代替機能を知りかきと考える必要はないかと思っている。周辺地域の方々にとっても安心できる形で、暗きよ排水管の閉塞が進むよう、本市としても努力をしたいと考えている。

市議会のホームページで本会議の録画配信がご覧いただけます

市議会だよりは、紙面の都合上、本会議の概要のみを掲載しています。各個質問のページに、二次元コード(QRコード)を貼り付けていますので、お持ちのスマートフォンやタブレットから読み込むことで、各議員の質問内容や市当局の答弁を録画配信でご視聴いただけます。

紙面では掲載しきれない議会での議論をインターネット上でご確認ください。

また、市議会のホームページには、録画配信以外にも市議会に関するさまざまな情報を掲載しています。

市議会だよりとあわせて、ぜひご覧ください。

- 市議会インターネット中継、録画配信
本会議、委員会の会議録
本議会、委員会及び全員協議会の日程
議員の紹介
傍聴のご案内
議長交際費
政務活動費
よくある質問 など



スマートフォン、タブレットからもご覧になれます。



令和5年米子市議会9月定例会提出議案等審議結果一覧表

●賛否が分かれた議案及び陳情●

議案等番号	件名	議決結果	自由創政		
			稲田清	岩崎康朗	岡田啓介
議案第75号	米子市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議	○	○
議案第76号	米子市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議	○	○
議案第79号	令和5年度米子市一般会計補正予算（補正第4回）	原案可決	議	○	○
議案第81号	令和4年度米子市一般会計等の決算認定について	原案認定	議	○	○
議案第90号	令和5年度米子市一般会計補正予算（補正第5回）	原案可決	議	○	○
陳情第34号	消費税インボイス制度の実施中止を求める陳情	不採択	議	×	×
陳情第37号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2024年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	不採択	議	×	×

●全会一致で議決した議案等●

議案等番号	件名	議決結果
議案第71号	米子市組織条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第72号	米子境港都市計画地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第73号	米子市特別医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第74号	米子市市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第77号	工事請負契約の締結についての議決の一部変更について	原案可決
議案第78号	工事請負契約の一部を変更する契約の締結について	原案可決
議案第80号	令和5年度米子市介護保険事業特別会計補正予算（補正第2回）	原案可決
議案第82号	令和4年度米子市水道事業会計の決算認定について	原案認定

●報告●

報告番号	件名
報告第18号	令和4年度決算に基づく米子市の健全化判断比率について
報告第19号	令和4年度決算に基づく米子市の公営企業における資金不足比率について
報告第20号	議会の委任による専決処分について（工事請負契約の締結についての議決の一部変更について）
報告第21号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 議：議長

賛否の状況																						
自由創政					よなご・未来				公明党議員団				信風			日本共産党米子市議団		無所属	無所属			
奥岩浩基	門脇一男	田村謙介	塚田佳充	戸田隆次	西野太一	渡辺稜爾	国頭靖	土光均	松田真哉	吉岡古都	今城雅子	津田幸一	徳田博文	矢田貝香織	安達卓是	伊藤ひろえ	大下哲治	中田利幸	錦織陽子	又野史朗	森田悟史	森谷司
○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	×	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×
×	×	×	×	×	×	×	○	欠	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×

議案等番号	件名	議決結果
議案第83号	令和4年度米子市水道事業会計剰余金の処分について	原案可決
議案第84号	令和4年度米子市下水道事業会計の決算認定について	原案認定
議案第85号	令和4年度米子市下水道事業会計剰余金の処分について	原案可決
議案第86号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第87号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第88号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第89号	財産の取得について	原案可決

報告番号	件名
報告第22号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）
報告第23号	米子市債権管理条例に基づく非強制徴収債権等の放棄について
報告第24号	米子市債権管理条例に基づく水道事業に係る非強制徴収債権等の放棄について

審査の結果、大変厳しい財政状況を踏まえながら、米子市の将来と住民生活に責任を持つ行政運営上、特に重点的かつ早急な対応と改善を要すると思われる事項に関して、委員会において指摘された点については、次のとおりである。

1 防災ラジオ整備事業について

令和5年に繰り越され在庫となっている約700台の防災ラジオについて、早急に貸与を完了されたい。その際、災害発生時に、より避難が困難と想定される人や地域に重点的に貸与されるよう検討されたい。また、防災情報を受け取る手段として、防災ラジオのみにとどまらず、スマートフォン等を活用し、より時代に即した形で、必要な情報が必要な人に届く施策へと強化を図られたい。

2 公民連携対話窓口「いっしょにやらいや」について

事業の進捗が伝わりにくく、予算計上時の表記も併せて、より「見える化」を図られたい。また、制度の周知に努められるとともに、民間事業者等の提案を積極的に受け入れ、住民サービス向上や課題解決に向けて取り組まれたい。

3 生活路線運行対策事業について

生活路線運行対策事業については、予算額と最終決算額の開きが6,300万円増となっており、決算額の3年間の推移を見ても増加傾向にあり事業の赤字額がさらに膨れ上がっている。答弁によると、令和4年度の決算額の増額理由は、コロナ禍の長期化による運賃収入減少とされたが、過去10年の本事業の決算額で見られるように、恒常的に運行赤字額を補填していることが明らかである。対策として具体的に改善に向けての道筋が見えない。さらなる路線バス利用促進策を検討され、収支改善の道筋を明らかにされたい。

4 公民館運営事業（公民館を拠点とした地域づくり）について

令和4年度から、地域振興課と生涯学習課を連携させているが、その効果が発揮されておらず、また、公民館を拠点とした地域における福祉や防災に関する事業を行うための体制整備も十分であるとは言えない。さらに、地域づくりに関する施策として、地域防災力の向上、フレイル対策及び子育て支援が掲げられている状況であり、公民館に係る事業のあり方とその体制について見直し・強化を図り、確実に実行できるよう取り組まれたい。

5 地域力強化推進事業について

地域力強化推進事業については、地域共生社会の実現を目指した重層的支援体制を整備するため地域福祉活動支援員を配置して推進してこられたが、その取組は、住民との関係づくりや共生の仕組みづくりに限られている。重層的支援体制の構築には、社会教育の視点での人材の発掘・育成が欠かせないことから、地域福祉活動支援員の拡充と役割について見直し、地域人材の育成を最優先に取り組まれたい。

●陳情の議決結果の理由等●

<p>陳情第34号</p>	<p><b>【不採択とした理由】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この制度は、複数税率の下での適正な課税を確保するためには必要なものであり、政府において、取引環境の整備、負担軽減措置、各種補助金による支援措置、また周知期間を十分取るなど、様々な対策を行っているため。</li> <li>・実施の10月を控えて、多くの事業者は既に準備を進めており、今、延期や見直しを行うことは、逆に大きな混乱を起こすのではないかと考えるため。</li> </ul> <p><b>〈賛成意見〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この制度を導入すれば、実質増税になる。現在、異常な物価高騰などが続き、多くの事業者が苦しんでいるときに、このような制度を導入することはやってはならないことである。</li> <li>・金銭的な部分だけではなく、事務負担が増えることが懸念される。</li> </ul> <p><b>〈反対意見〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この制度は、複数税率の下での適正な課税を確保するためには必要なものであり、政府において、取引環境の整備、負担軽減措置、各種補助金による支援措置、また周知期間を十分取るなど、様々な対策を行っている。</li> <li>・実施の10月を控えて、多くの事業者は既に準備を進めており、今、延期や見直しを行うことは、逆に大きな混乱を起こすのではないかと。</li> </ul>
<p>陳情第37号</p>	<p><b>【不採択とした理由】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内において、すでに小学校では30人、中学校で35人の少人数学級が進んでおり、これから少子化に伴う人口減少も予測されるためである。</li> <li>・政府も段階的にこの問題には取り組んできており、業務量に見合った教職員の配置など教員の負担軽減に向けて取組が進んでいるところであり、本陳情には賛同できないため。</li> </ul> <p><b>〈賛成意見〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員不足により受け持つ授業が増えたり、きめ細やかな指導や対応、授業準備などを十分に行うには時間が不足しているなど、教員の負担が増えている。専門職として教員が教育者の誇りを持って生き生きと働ける条件をつくり、ゆたかな学びを子どもたちに保障するためにも、教職員の定数改善を図ることは必要である。</li> <li>・学校の働き方改革は必要であり、加配の削減を行わないことや安定的に新規採用者を確保するために、財政措置を講ずることは重要である。</li> </ul> <p><b>〈反対意見〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内において、すでに小学校では30人、中学校で35人の少人数学級が進んでおり、これから少子化に伴う人口減少も予測されるためである。</li> <li>・政府も段階的にこの問題には取り組んできており、業務量に見合った教職員の配置など教員の負担軽減に向けて取組が進んでいるところであり、本陳情には賛同できない。</li> </ul>



## 令和5年12月定例会日程

12月4日(月)	本会議(開会、議案上程)	14日(木)	総務政策委員会、予算総務政策分科会
6日(水)	本会議(各個質問)	15日(金)	民生教育委員会、予算民生教育分科会
7日(木)	本会議(各個質問)	18日(月)	都市経済委員会、予算都市経済分科会
11日(月)	本会議(各個質問)	20日(水)	予算決算委員会(全体会)
12日(火)	本会議(各個質問、議案質疑、委員会付託)	22日(金)	本会議(付議案の処理、閉会)
13日(水)	予算決算委員会(全体会)		

※請願・陳情は、11月30日(木)の正午までに議会事務局に提出してください。



### 聴覚に障がいのある方に 手話通訳者・要約筆記者を派遣します

米子市議会では、本会議、委員会、全員協議会を傍聴する際に、聴覚に障がいのある方に手話通訳者・要約筆記者を派遣します。利用に際して費用はかかりません。事前の申込みが必要ですので、希望される方は議会事務局へお問い合わせください。

※市議会ホームページ「傍聴のご案内」に「手話通訳・要約筆記申込書」の様式を掲載していますのでご利用ください。会議の日程を掲載していますので、ご確認の上、傍聴希望日の2日前(土日、祝日を除く)までに議会事務局に提出してください。

※お申込み後に傍聴を取りやめる場合は、速やかに議会事務局に連絡してください。

#### 【お問い合わせ・申し込み】

米子市議会事務局 Eメール：gikai@city.yonago.lg.jp  
 ファクシミリ：0859-35-6464  
 郵送：〒683-8686 米子市加茂町一丁目1番地  
 米子市議会事務局宛

#### 6 中海圏域就業支援連携事業について

中海圏域就業支援連携事業については、米子市・境港市・松江市・安来市で連携し事業にあっているが、その事業効果において米子市への就業につながっているか見えずらい。本事業にあつては、事業の根本的な部分、4市での連携事業の意味、米子市単市での発信も含め、ゼロベースでの事業の見直しを図られたい。

#### 7 大山山麓・日野川流域観光推進協議会事業について

大山山麓・日野川流域観光推進協議会事業については、県中西部の市町村及び鳥取県で構成する大山山麓・日野川流域観光推進協議会として広域観光や周遊観光の促進を図るため、プロジェクト「大山時間」と連携したサイクリストの聖地化に向けた取組としているが、民間事業の商品開発などを行う「モノ事業」のブランド化の取組に比べ、サイクリストの聖地化イメージの確立への取組が弱い。広域観光での移動手段から見て、サイクリストをターゲットとした方向性は理解できるが、その「聖地化」は容易ではない。サイクリストにとって、どういう聖地なのかを明確化する取組をより一層強化されたい。

#### 8 米子城跡保存整備事業について

米子城跡保存整備事業における支障木の伐採については、支障木の選定から工事着手までのスケジュールに余裕があったとは言い難く、市民への情報提供や専門家からの意見収集は不十分であり、伐採支障木の撤去方法についての見通しが甘かったと言える。結果として令和5年度の補正予算で伐採支障木の撤去費用を対応することとなった。同事業については令和4年度の課題を生かし、来訪者の安全確保を最優先に計画的に慎重に進めるよう努められたい。

今後、自治体を取り巻く環境は、急速に進む生産年齢人口の減少や少子高齢化、また、激甚化・頻発化する自然災害の発生に加え、混沌とする国際情勢や金融市場などにより、社会経済情勢が先行きの不透明感を増す中、コロナ禍後の社会活動や地域経済の再構築への対応など、依然として厳しい財政運営が続いていくものと推測され、自治体には多様化・複雑化する行政需要に柔軟かつ的確に対応し、持続可能な行財政運営が求められ、自治体の運営能力が問われる時代を迎えていくこととなる。

このような中、市長をはじめ、執行部においては、この指摘を真摯に受け止め、市長のリーダーシップのもと、全職員が一丸となって英知を結集し、市民の信頼に応え、市政発展に努められるよう、強く求めるものである。



# 政務活動費の領収書などを公開しています

米子市議会では、政務活動費の適正な運用を期すとともに、その使途の透明性をより高めるため、収支報告書とあわせて領収書などの支出の証拠となる書類を公開しています。

## インターネットでの公開について

平成29年度分以降の政務活動費に関する収支報告書および領収書などの支出の証拠となる書類を公開しています。

【市議会ホームページ】 <https://www.city.yonago.lg.jp/gikai/>

- ホームページ内の「政務活動費」からごらんいただけます。
- スマートフォン、タブレットからもごらんになれます。  
※市議会だよりの表紙又は裏表紙の二次元コードをご利用ください。
- 領収書などの支出の証拠となる書類は、米子市情報公開条例に基づき、個人情報等の保護のため一部黒塗り処理しています。



## 書類の閲覧について

平成29年度分以降の政務活動費に関する収支報告書および領収書などの支出の証拠となる書類の写しをどなたでも閲覧することができます。

**閲覧場所** 議会事務局（市役所本庁舎5階）  
**閲覧時間** 月曜日から金曜日まで（閉庁日は除く）  
午前8時30分から午後5時15分まで

- 領収書などの支出の証拠となる書類は、米子市情報公開条例に基づき、個人情報等の保護のため一部黒塗り処理しています。
- 閲覧できる書類は、有料でコピーできます。複写機使用料は1枚（モノクロ、A3サイズまで）10円です。

# 請願書・陳情書の作り方

請願・陳情は、市議会と市民を直接つなぐ大切な手段です。市政についての意見や希望があるときは、だれでも提出できます。請願には、紹介議員の署名又は記名押印が必要ですが、陳情には紹介議員は不要です。

※提出者の氏名について、自署される場合は、押印は必要ありません。  
(自署以外による氏名の記載には押印が必要です。)

## 【記載上の注意事項】

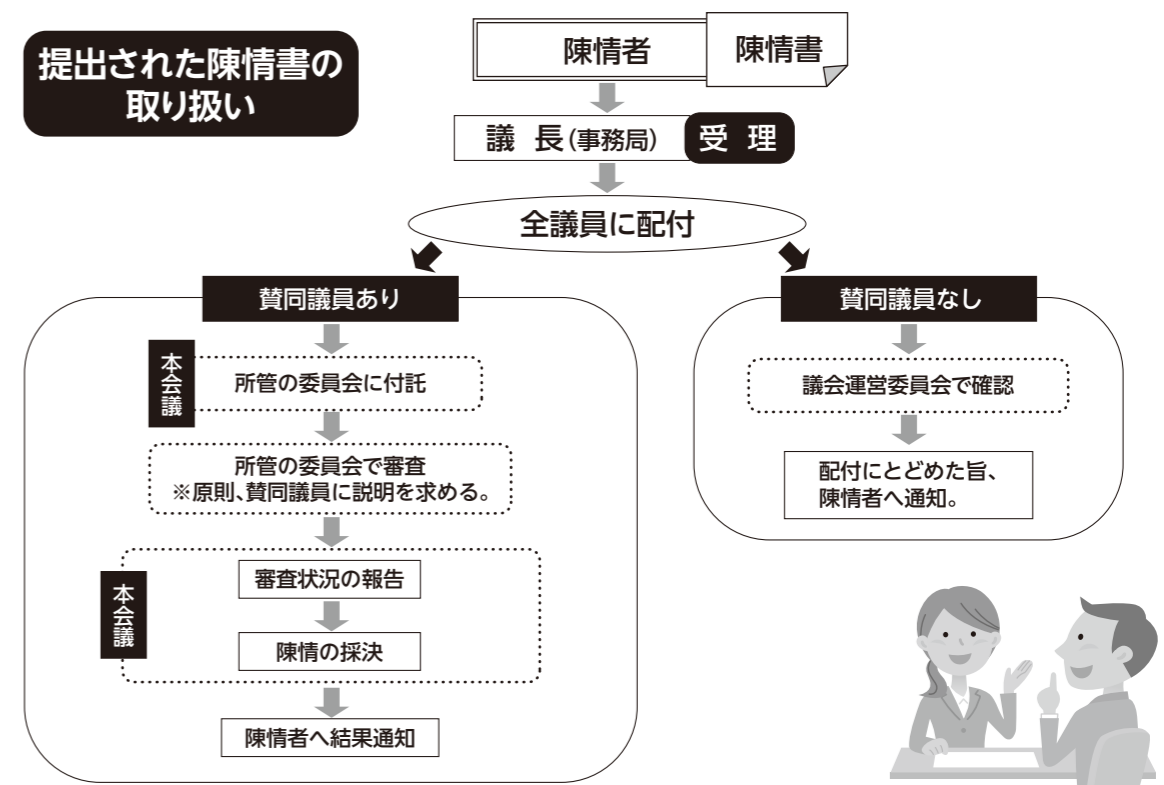
- ①法人、団体として提出される場合は、その所在地及び名称並びに代表者の署名又は記名押印が必要です。昼間に連絡のとれる電話番号も記載しておいてください。
- ②内容が2項目にわたるときは、なるべく1項目ごとに提出してください。
- ③提出者が多数の場合には、なるべく代表者を選び、提出者欄に記入してください。
- ④関係行政庁に意見書の提出を求める請願・陳情の場合は、意見書の案を添付してください。

## 【書式例】

〈表紙〉	〈内容〉
<p>〇〇〇に関する 請 願 書</p> <p>紹介議員 氏名 (署名又は記名押印)</p>	<p>年 月 日 米子市議会議長 様</p> <p>(提出者) 住 所 氏 名 (署名又は記名押印) 電話番号</p> <p>〇〇〇に関する請願 1 要旨…… 2 理由……</p>

※陳情書については、請願書の書式に準じて記載してください。

※事務処理の都合上、定例会開会日の2日前（市の休日を除く）の正午までに提出されたものについて、その定例会で審議されます。上記期限後に提出されたものは、その次の定例会で審議されることになります。



## 議員研修会

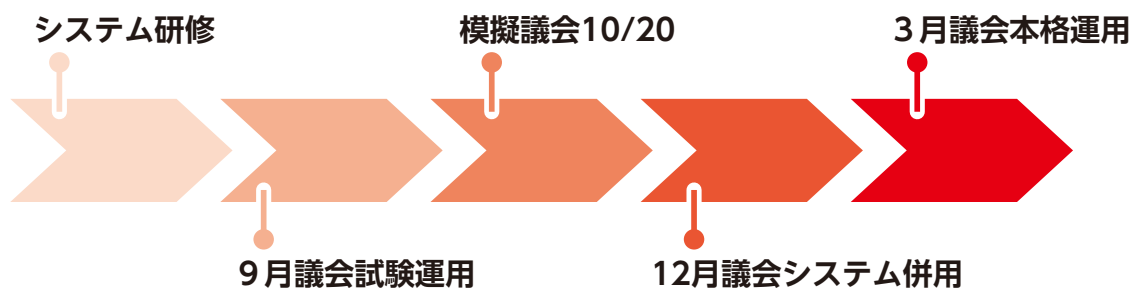
### 鳥取県四市議会議員研修会



鳥取県内四市の市議会議員が境港市のみなとテラスに集まり、「多様性ある地方議会へ」をテーマに研修を行いました。

### ペーパーレスシステム研修会

議会のDXとして進められているペーパーレス化をより効率的に行うシステムの利用研修を行いました。



◎委員長  
◎副委員長

森田 悟史  
錦織 陽子  
津田 幸一  
門脇 一男  
奥岩 浩基  
伊藤 ひろえ  
◎松田 真哉  
◎塚田 佳充

広報広聴委員会

お問い合わせ先

米子市議会事務局 〒683-8686 米子市加茂町一丁目1番地

TEL : (0859) 32-0302 FAX : (0859) 35-6464

メール : gikai@city.yonago.lg.jp

米子市議会

検索

URL : <https://www.city.yonago.lg.jp/gikai/>

ご意見等ありましたら、電話・FAX・メール等でお寄せください。

